

地域防災力を高めるには



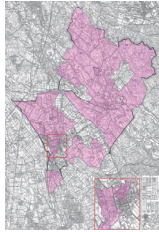
17班 コミュニティデザイン学科 小野来知 鈴木千夏
建築都市デザイン学科 猿渡結女 富田真之介
社会基盤デザイン学科 黒木環 半田教浩
グループ指導教員 飯村耕介 海野寿康

地域パートナー

さくら市・総務課危機防災管理係

背景

さくら市では高齢化が進行しており、災害時の避難や救助のために自主防災組織が必要と考えられている。しかし、現在の時点でさくら市内の75か所の行政区のうち、43地区でしか自主防災組織が設立されていない。また、地域によって自主防災組織の設立数に大きな差がある。河川や急な斜面の多い旧喜連川地区は設立が進んでいるものの、平地である旧氏家地区では設立数が低い状況である。さくら市の地域防災力を高め、共助の力を十分に発揮するためにも、自主防災組織の設立数増加を目指す取り組みが必要である。



目的

さくら市において地域防災力を高めるために、設立が進んでいない旧氏家地区で防災マルシェを開催し、住民の防災意識を向上させる。その後アンケート結果を元に、区長に向けた提案資料を作成・配布し、最終的には自主防災組織の新規設立を促進することを目的とする。

分析結果

1stサイクル

- 氏家地区は比較的災害が少ない地域の為、住民の防災意識の低下がみられる
- 中でもJR氏家駅東口側の地区で自主防災組織設立が進んでいない
- 行政区長が1年単位で交代する地区は引継ぎがされていないケースが多々存在する
- 区長や役員だけを意識しても、継続的な活動が期待できない

行政区長や役員の方々だけではなく住民単位の意識改革が必要

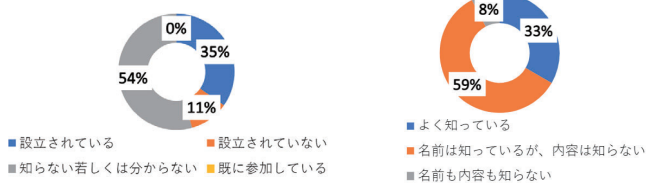
→新しいアプローチの必要性

2ndサイクル

イベントを開催し、アンケートを実施

イベント参加者 約89世帯 アンケート回収数: 50枚

お住いの地域に自主防災組織が設立されているか 自主防災組織を知っているか



→77%が「自主防災組織は必要」と回答したが、自主防災組織の内容や自分の地域に設立されているかを知らない人の割合が多かった。

その他、避難所で使用する備品の展示や利用体験等も行い、防災イベントを通して96%もの人が「イベントによって防災意識が向上した」と回答した。

- 自主防災組織の認知がまだ十分ではないため、再度自治体へ自主防災組織について周知する方法が必要。
- イベントの開催によって参加した住民の防災意識を上げることが可能。継続的に行うことで、意識の低下を防げる。

提案

①自主防災組織未設立地区の区長を訪問し、設立を促す

5年間の地域プロジェクト演習の活同成果をまとめ、再配布する。再度真摯にお願いすることにより自主防災組織の重要性を伝えていく。



②防災マルシェの開催

行政区長の交代等により、区長や役員だけを意識しても、継続的な活動が期待できない。

→住民の防災意識の低下の改善が必要。

→防災マルシェの開催により住民一人一人にアプローチすることでさくら市全体の防災意識向上に繋げる。

③自主防災組織をまとめたオリジナルペーパーの作成

自主防災組織設立のために宇大生とさくら市がどのような活動をしてきたかをまとめることにより、興味が湧くような内容にすることで手に取ってもらいやすくする。